

台風、豪雨及び地震等の自然災害等による被害を受けられた加入者等に対する農業者年金業務の取扱いについて

1 保険料の取扱い

(１) 保険料の振替停止

① 基金では、保険料の振替停止の手続きがないため、保険料の振替を停止する場合は、「農業者年金被保険者資格喪失届出書・任意脱退申出書（様式第３号）」（以下「資格喪失届出書等」という。）を提出することにより、基金の事務処理終了後に任意脱退月分以降の保険料の振替が停止となります。

② 基金への申出以前にＪＡ預金口座から振替を希望しない被保険者がおられる場合は、ＪＡにおいて、保険料の預金口座振替停止又は解除の手続きを振替日（毎月２３日：休日の場合は翌営業日）前までに行うことにより保険料の振替を停止することが可能です（ＪＡにてご対応願います）。

振替を再開される場合の手続きについても、ＪＡにてご対応願います。

なお、振替を再開した場合は、納付期限（翌月末日）の翌日から起算して２年以上経過し、時効により消滅した保険料（以下「時効消滅保険料」という。）以外の未納分については、まとめて振替がされますので、ご注意願います。

③ また、ＪＡ預金口座の残額が保険料月額より少額の場合も、保険料は振替されません。この場合は、翌月に未納分も合わせて振替をいたします。

④ ①の任意脱退した者が保険料を納めることができるようになり、再加入される場合は、「農業者年金通常加入申込書兼通常加入への変更申出書（様式第１号）」又は「農業者年金政策支援加入申込書兼政策支援加入への変更等申出書（様式第２号）」（以下「加入申込書」という。）の提出が必要となります。

(２) 保険料額の変更

通常加入の被保険者は、保険料額を変更することが可能ですので、２万円（３５歳未満かつ一定の要件を満たす方は１万円。以下同じ。）を超える保険料額は、「農業者年金保険料額変更申出書（様式第１１１号）」を提出することにより、保険料額を２万円まで減額できます。

(３) 過去の未納保険料の請求猶予

「農業者年金保険料請求猶予申出書（様式第１１３号）」を提出することにより、基金の事務処理終了後に申出月前月までの未納保険料の振替を猶予（停止）します。

その後、「農業者年金保険料請求猶予申出撤回申出書（様式第１１４号）」を提出することにより、基金の事務処理終了後に猶予を撤回した月分の保険料の振替をしますので、時効消滅保険料以外の未納分については、遡って納付することが可能です。

(4) 基金の事務処理等

任意脱退等の基金の事務処理については、通常 1 ヶ月程度かかりますので、その間に保険料の振替が行われた場合、任意脱退月分以降の保険料は、過去の未納分を除いて、後日還付手続きをさせていただきます。

なお、政策支援加入の被保険者が保険料の振替停止を行う場合は、特例付加年金の受給要件である納付済期間等（20 年）にご注意ください。

2 国民年金保険料の納付免除と農業者年金との関係

被災等により国民年金の保険料が全額又は一部免除となった場合には、免除期間内は農業者年金の資格も喪失しますので、「資格喪失届出書等」を提出してください。また、免除期間が終了し、再加入される場合は、「加入申込書」の提出が必要となります。

3 経営継承における自然災害等の被害を受けた農地等及び農業用施設の取扱い

特例付加年金を受給するに当たり、自然災害等の被害を受けた農地等については、基準日前及び基準日後にかかわらず、その自然災害等によって耕作することが困難となり、現在は一時的にその農地等を利用していない状況であっても、当該農地等は処分対象農地等に含みます。

また、特定農業用施設又は一般農業生産施設が自然災害等の被害を受けて修復が困難である場合については、全て一般農業生産施設として取り扱います。

このため、当該農地等及び当該農業用施設を含めて経営継承することにより、特例付加年金を受給することができます。

4 特定処分対象農地等の取扱い

(1) 特定処分対象農地等が被災し、滅失又は農地等として耕作若しくは養畜の事業を行うことが著しく困難となったことにより、農業委員会の確認を受けた上で、当該特定処分対象農地等の返還を受けた場合は、支給停止除外事由に該当します。

(2) 受給権者の居住する住宅（特定住宅）の全部又は一部が災害により被害を受け、良好な生活環境を維持することが困難となったことにより、その日から 1 年以内にその土地に代わって特定処分対象農地等を特定住宅に供することとなった場合は、支給停止除外事由に該当します。

(3) 特定処分対象農地等について、地方公共団体又は災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）に規定する指定公共機関若しくは指定地方公共機関が行う非常災害の応急対策又は復旧であって、当該機関の必要な施設（仮設住宅、ライフラインのための施設、がれき等置き場等）の敷地に供することとなった場合は、支給停止除外事由に該当します。

5 その他

取扱いについて、不明な点等がありましたら、お気軽に基金にお問い合わせください。